



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200
平成27年5月27日

定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	16,811	6.1	746	37.3	775	32.0	387	27.3
26年2月期	15,844	3.8	543	△19.2	587	△16.8	304	△13.5

(注) 包括利益 27年2月期 397百万円 (11.1%) 26年2月期 357百万円 (△1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	56.92	—	7.0	9.1	4.4
26年2月期	44.71	—	5.7	7.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	8,912	5,600	62.8	822.13
26年2月期	8,141	5,407	66.4	793.80

(参考) 自己資本 27年2月期 5,600百万円 26年2月期 5,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,445	△685	△324	2,546
26年2月期	885	△600	△414	2,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	67.1	3.8
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	52.7	3.6
28年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		49.8	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,086	3.6	214	△14.7	225	△15.7	119	△11.9	17.47
通期	17,427	3.7	855	14.6	879	13.4	410	5.7	60.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	6,813,880 株	26年2月期	6,813,880 株
27年2月期	1,826 株	26年2月期	1,779 株
27年2月期	6,812,072 株	26年2月期	6,812,101 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	16,448	6.0	609	77.1	683	48.8	326	38.8
26年2月期	15,513	3.6	344	△31.5	459	△20.7	235	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	47.95	—
26年2月期	34.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	7,972		4,829		60.6		708.90	
26年2月期	7,255		4,706		64.9		690.95	

(参考) 自己資本 27年2月期 4,829百万円 26年2月期 4,706百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,925	3.4	177	△13.6	211	△12.8	115	△4.8	16.88
通期	17,052	3.7	730	19.8	801	17.3	361	10.5	52.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済につきましては、消費税引き上げ後の節約志向の高まりから、想定以上に個人消費の落ち込み状況が長引いたものの、原油安や円安株高基調により輸出関連産業を中心に景気は緩やかに持ち直してきております。ただ、足元では依然、個人消費に弱さが見られ、足踏み状態が続いていることから、本格的な景気回復にはまだ少し時間がかかるものと見られております。

国内衣料品販売につきましては、消費増税に伴う家計への負担増や天候要因により、多くの商業施設では販売に精彩さを欠いたものの、実需に対応した商品や付加価値を伴う高額品等は好調に推移しました。また、免税対象商品の拡大や外国人旅行者の増加によるインバウンド需要の存在感が増しつつあり、多様なニーズに適時的確に対応できる専門店の在り方が見直され始めております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当連結会計年度の上半期におきましては、スニーカースタイルなどがトレンドとなり、例年になく靴下に関する話題が多く取り上げられるシーズンとなったことから、足元のカジュアル化の流れに的確に対応したことや、消費増税の影響をほとんど受けなかったことにより、売上高は好調に推移しました。また、下半期におきましては、天候不順による影響は見られたものの、例年に比べ秋らしい気候が長く続き秋物商品が好調に推移したこと、12月中旬以降は気温が急激に低下し、クリスマス需要や年末商戦が堅調に推移したこと、さらに、2月の春物商戦ではショート丈やクルー丈の靴下を中心とした定番商品が好調に推移したことにより、売上高は堅調に推移しました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店16店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店12店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店122店舗、直営店174店舗（海外子会社の4店舗を含む）、合計296店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.における欧州事業基盤の安定化を最優先事項として取り組みを行って参りました。また、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等に向けた取り組みを行って参りました。

利益面におきましては、直営店の移転・リニューアルや不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失73百万円等を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、16,811百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は746百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は775百万円（前年同期比32.0%増）、当期純利益は387百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店舗構えを念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

当部門では、有力商業施設内での人気ストアブランドの動向に変化が見られる中、従来型の店舗イメージからの脱却を目指し、立地・客層に即した移転・増床・リニューアルを行うことにより、洗練された店舗イメージや最新のトレンド要素を盛り込んだ店舗への転換を図って参りました。また、複合店におけるレディース、メンズ、キッズ商品のトータル提案を行うことにより、既存店舗の底上げとお客様にご満足してお買い上げ頂ける店舗の実現に尽力して参りました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、13,952百万円（前年同期比5.8%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店8店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店8店舗、直営店1店舗の退店により、当連結会計年度末における『靴下屋』の店舗数は、フランチャイズチェーン店122店舗、直営店114店舗、合計236店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『ショセット』や『タビオ』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』のブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、ランドマーク的な商業施設での出店を中心とする『タビオ』店舗のブランド浸透を図っていくと共に、『靴下屋』との差別化を図った商品企画を行うことにより、今後の出店可能エリアの拡大に向けた取り組みを行って参りました。また、「紳士靴下事業」では、カジュアル商品のラインナップを充実させると共に、大都市におけるメンズ単独店の出店を推進することにより、メンズ靴下市場の開拓に向けた取り組みに尽力して参りました。

この結果、「ショセット関連部門」の売上高は、2,465百万円（前年同期比7.4%増）となりました。なお、直営店8店舗の新規出店と直営店10店舗の退店により、当連結会計年度末における『ショセット』全業態の店舗数は、直営店56店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社Tabio Europe Limitedの不採算店舗の退店と経営基盤の再構築を押し進めていくと共に、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.では、安定した収益基盤の維持継続に向けた取り組みに尽力して参りました。また、東アジア地域においてはマーケットリサーチを継続して行うと共に、新たな卸取引も開始し、今後の海外事業の強化に向けた取り組みを模索して参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、393百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、個人消費の動向には弱さが残っており、今後の内需回復には、所得増加と顧客ニーズに即した付加価値商品の適時供給体制の構築が重要なカギを握るものと思われまます。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、お客様視点を第一とした経営を押し進めていくと共に、時代や環境の変化に柔軟に対応しながら、常に進化し続けることのできる経営体制の構築を目指して参ります。

「靴下屋関連部門」では、店舗の大型化・複合店化を推進し、既存店舗のより好立地への移転・増床・リニューアルを実施することにより、売上の底上げと店舗運営効率の改善を実現して参ります。また、店頭起点による現場主義の徹底と販促活動の強化を行うことにより、業界をリードするトレンドの発信とお客様のニーズに沿った商品の提案ができる専門店の構築を目指して参ります。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、『タビオ』店舗を確立し、好立地・高感度な商業施設への進出を強化すると共に、百貨店中心の展開から専門店での展開へとシフトすることにより、収益力の向上を目指して参ります。また、「紳士靴下事業」では、メンズ単独店の運営強化を図ると共に、『靴下屋』における複合店展開も視野に入れた未出店エリアへの進出にも取り組んで参ります。

海外展開におきましては、ロンドン、パリにおける欧州事業の店舗支援強化を進めていくと共に、主要エリアへのマーケットリサーチを継続して行い、戦略上、重要な拠点であると判断される物件に関しては、積極的なアプローチを行って参ります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高17,427百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益855百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益879百万円（前年同期比13.4%増）、当期純利益410百万円（前年同期比5.7%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、ソフトウェアで129百万円減少があったものの、現金及び預金で439百万円、受取手形及び売掛金で173百万円、差入保証金で122百万円、建物及び構築物で113百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて770百万円増加し、8,912百万円となりました。

負債については、買掛金で773百万円減少があったものの、電子記録債務で1,094百万円、流動負債のその他で232百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて577百万円増加し、3,311百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて192百万円増加し、5,600百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.4%から62.8%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ439百万円増加し、当連結会計年度末には、2,546百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額で253百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益で683百万円、減価償却費で527百万円の増加があったこと等により、1,445百万円（前年同期比560百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で483百万円、その他の投資活動による支出で133百万円の減少があったこと等により、△685百万円（前年同期比84百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額で204百万円、長期借入金の返済で118百万円の減少があったこと等により、△324百万円（前年同期比89百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	60.3	59.5	64.8	66.4	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	56.5	68.0	82.3	101.28
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	0.4	0.5	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	115.6	87.2	148.5	658.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は増収増益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円(年間)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在、174店舗の直営店にて、靴下及びパンスト・タイツの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している122店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化や加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』、直営店『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、フランチャイズ加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害(自然災害、人為的な災害等)が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品仕入に関するリスク

当グループは、店頭から靴下製造協力工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、Tabio Europe Limited(連結子会社)、Tabio France S. A. S. (連結子会社)、他連結子会社1社で構成され、靴下及びパンスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社の商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

「ショセツ関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『ショセツ』『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店やファッションビル等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスのTabio Europe Limited及びフランスのTabio France S. A. S. が、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパンスト・タイツの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

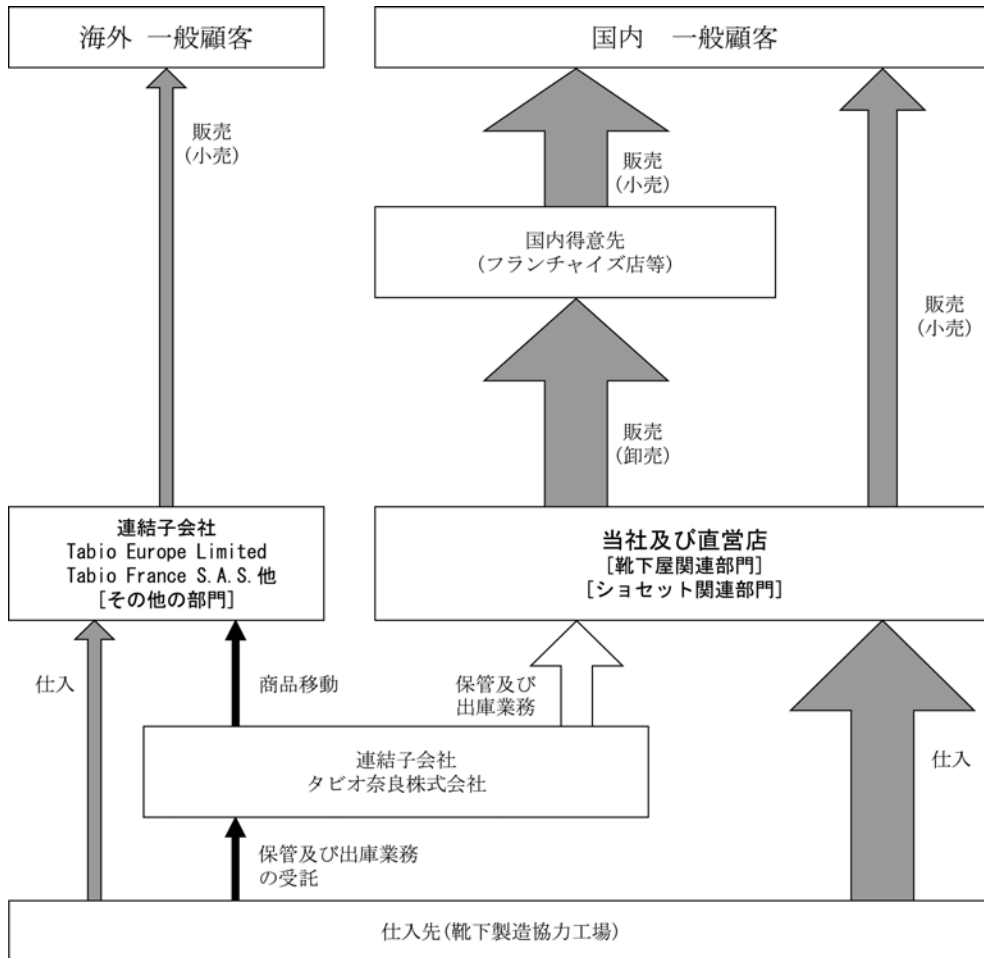
〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S. A. S.

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「足に優しい上質の靴下を適正価格でお客様に提供する」という使命を追求するために、世界最高の技術力と繊細な感性を持った国内工場を厳選し、店頭から靴下製造協力工場に至る一気通貫のネットワークシステムに基づいて即時対応力を高めて参ります。また、素材・商品・販売の研究を行い、世界のトップを走る靴下総合企業を目指し、プレミアムブランドの確立を実現して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、長期計画として婦人、紳士靴下部門における国内販売シェア11%以上の確保を目標としております。国内における効果的な出店戦略を進めると共に、商品原価率の改善及び業務の効率化を行うことにより、経営指標の実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、靴下業界のSCM企業として確固たる地位を確立するため、在庫リスクを最小限に抑えると共に機会損失を無くすべく、店頭、物流から生産現場までの一気通貫の情報網を活用し、お客様のニーズに機敏に誠実に対応する企業集団の育成に力を注いで参ります。また、タビオの企業価値を高め、世界的なプレミアムブランドの確立を目指し、国内を始め海外にも店舗を構えていくための基盤作りに尽力して参ります。

「商品企画・販売」では、お客様のニーズとファッショントレンドの情報を収集し、「不易流行」の企業姿勢に基づいて、商品の本質と流行のバランス感覚を常に磨き、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使して、商品企画・開発に活かして参ります。販売面においては、販売員教育を充実させることにより店頭販売員のモチベーションを高め、接客レベルの向上、店頭活性化に向けた取り組みを行い、靴下業界の「良心」を追求する企業集団を確立して参ります。

「販売企画」では、各種媒体に積極的にアプローチを行うと共に、店頭を盛り上げて行く為のシーズン毎のイベントを実行する事により、常に鮮度の高い店頭を維持して行くと共にブランドイメージの向上と浸透を目指して参ります。

「国内店舗展開」では、店舗の新規出店・移転・リニューアルを継続して進めて行くと共にエリア戦略を強化し、「専門店としてあるべき所に店舗がある」とお客様が認識される様な店舗展開を進めて参ります。また、今後の成長戦略の一つとして捉えている紳士靴下事業につきましては、メンズ・レディースの複合展開やメンズ専門店の店舗展開を実施する等、将来の収益の柱の一つとすべくビジネスモデルの確立に尽力して参ります。

「インターネット販売」においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。また、ネットと実店舗の融合を行うことで、お客様の利便性や購買意欲の向上、集客力やお客様満足度の向上を図ることによって、紳士靴下事業と同じく将来の収益の柱の一つとすべく注力して参ります。

「海外店舗展開」に関しましては、ロンドンにおける靴下専門店『タビオ』の商品供給体制、商品管理体制を強固なものにして経営基盤の確立を図ると共に、パリでの収益拡大に向けた取り組みを進めて参ります。さらに欧州の各主要都市を始め、世界主要エリアへの展開を視野に入れ、世界のブランドとして認知される靴下のグローバル企業を目指して参ります。

連結子会社「タビオ奈良株式会社」においては、靴下の品質管理の強化を図ると共に、入出庫業務の改善、物流施設の整備・増床を行い、今後の業容拡大に見合った物流機能の確立を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内情勢の見通し及び当グループの今後の対処すべき課題については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」に記載の通りであります。

以上に記載の戦略を推し進めて行く事により、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持頂けるよう企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼・安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,541	2,546,026
受取手形及び売掛金	738,749	912,099
商品	585,402	568,301
貯蔵品	499	478
繰延税金資産	94,488	81,066
その他	148,781	158,738
貸倒引当金	△8,100	△4,749
流動資産合計	3,666,362	4,261,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,909,965	2,150,855
減価償却累計額	△752,541	△879,663
建物及び構築物(純額)	1,157,424	1,271,192
機械装置及び運搬具	54,813	46,030
減価償却累計額	△48,407	△38,978
機械装置及び運搬具(純額)	6,406	7,052
土地	1,182,014	1,182,014
建設仮勘定	9,712	7,847
その他	812,662	980,758
減価償却累計額	△481,745	△583,746
その他(純額)	330,916	397,012
有形固定資産合計	2,686,475	2,865,119
無形固定資産		
ソフトウェア	326,302	196,820
その他	179,097	177,430
無形固定資産合計	505,399	374,250
投資その他の資産		
差入保証金	1,232,498	1,355,371
繰延税金資産	20,414	25,083
その他	31,779	32,123
貸倒引当金	△1,635	△1,723
投資その他の資産合計	1,283,057	1,410,854
固定資産合計	4,474,932	4,650,224
資産合計	8,141,294	8,912,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,391,019	617,120
電子記録債務	-	1,094,015
短期借入金	118,286	36,892
未払費用	279,830	286,516
未払法人税等	171,730	211,443
賞与引当金	124,472	124,868
ポイント引当金	-	3,825
その他	288,529	521,520
流動負債合計	2,373,868	2,896,202
固定負債		
長期借入金	36,892	-
リース債務	1,187	3,926
退職給付引当金	59,401	-
退職給付に係る負債	-	84,437
資産除去債務	130,623	195,359
その他	131,883	131,843
固定負債合計	359,987	415,567
負債合計	2,733,856	3,311,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,900,991	5,084,395
自己株式	△952	△1,000
株主資本合計	5,407,251	5,590,608
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	186	9,808
その他の包括利益累計額合計	186	9,808
純資産合計	5,407,438	5,600,417
負債純資産合計	8,141,294	8,912,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	15,844,793	16,811,588
売上原価	※1 7,142,678	※1 7,559,164
売上総利益	8,702,115	9,252,424
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,158,897	※2, ※3 8,506,376
営業利益	543,218	746,048
営業外収益		
受取利息	1,007	769
仕入割引	11,411	11,663
固定資産賃貸料	3,385	1,447
為替差益	10,160	-
受取手数料	8,197	11,146
助成金収入	3,275	2,505
雑収入	13,479	5,845
営業外収益合計	50,917	33,378
営業外費用		
支払利息	5,544	2,504
固定資産賃貸費用	502	-
為替差損	-	1,107
雑損失	644	628
営業外費用合計	6,692	4,240
経常利益	587,443	775,186
特別損失		
固定資産除却損	※4 19,259	※4 18,116
賃貸借契約解約損	1,120	-
減損損失	※5 34,182	※5 73,345
特別損失合計	54,562	91,461
税金等調整前当期純利益	532,881	683,725
法人税、住民税及び事業税	216,042	286,243
法人税等調整額	12,240	9,713
法人税等合計	228,282	295,957
少数株主損益調整前当期純利益	304,598	387,767
当期純利益	304,598	387,767

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	304,598	387,767
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	52,956	9,621
その他の包括利益合計	※1 52,956	※1 9,621
包括利益	357,554	397,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,554	397,389
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	4,800,755	△952	5,307,016
当期変動額					
剰余金の配当			△204,363		△204,363
当期純利益			304,598		304,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	100,235	—	100,235
当期末残高	414,789	92,424	4,900,991	△952	5,407,251

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△52,769	△52,769	5,254,247
当期変動額			
剰余金の配当			△204,363
当期純利益			304,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52,956	52,956	52,956
当期変動額合計	52,956	52,956	153,191
当期末残高	186	186	5,407,438

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	4,900,991	△952	5,407,251
当期変動額					
剰余金の配当			△204,363		△204,363
当期純利益			387,767		387,767
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	183,404	△47	183,356
当期末残高	414,789	92,424	5,084,395	△1,000	5,590,608

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	186	186	5,407,438
当期変動額			
剰余金の配当			△204,363
当期純利益			387,767
自己株式の取得			△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,621	9,621	9,621
当期変動額合計	9,621	9,621	192,978
当期末残高	9,808	9,808	5,600,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	532,881	683,725
減価償却費	503,767	527,437
のれん償却額	3,167	3,425
減損損失	34,182	73,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,878	△3,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,377	396
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	3,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,706	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	25,036
受取利息及び受取配当金	△1,007	△769
支払利息	5,544	2,504
固定資産除却損	19,259	18,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,490	△173,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,249	17,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,092	319,756
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,204	△8,692
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,471	44,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,916	167,387
小計	1,131,624	1,700,911
利息及び配当金の受取額	1,021	781
利息の支払額	△5,966	△2,195
法人税等の支払額	△240,862	△253,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,816	1,445,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404,136	△483,870
有形固定資産の除却による支出	△21,075	△25,383
無形固定資産の取得による支出	△23,949	△56,623
貸付けによる支出	△15,970	△500
貸付金の回収による収入	15,540	652
その他の支出	△170,783	△133,790
その他の収入	19,434	13,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,940	△685,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,668	-
長期借入金の返済による支出	△119,952	△118,286
自己株式の取得による支出	-	△47
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,728	△2,311
配当金の支払額	△205,049	△204,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,397	△324,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,821	4,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,700	439,485
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,242	2,106,541
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,106,541	※1 2,546,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Tabio Europe Limited

タビオ奈良株式会社

Tabio France S.A.S.

Tabio Retail S.A.S.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.、Tabio Retail S.A.S.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～50年

機械装置 7～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上してお

ります。

③ ポイント引当金

ネット販売におけるポイント制度において、付与したポイントの将来の利用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	10,338千円	11,362千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
従業員給料・賞与	2,557,974千円	2,694,326千円
役員報酬	163,288千円	195,690千円
役員賞与	800千円	27,000千円
賞与引当金繰入額	123,594千円	123,978千円
退職給付費用	△5,923千円	73,012千円
貸倒引当金繰入額	△2,878千円	△3,202千円
家賃	1,868,333千円	1,999,554千円
支払手数料	733,784千円	772,381千円
減価償却費	503,264千円	527,437千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	20,480千円	20,471千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	5,261千円	3,091千円
機械装置及び運搬具	1,651千円	－千円
その他(工具、器具及び備品等)	6,561千円	7,949千円
ソフトウェア	240千円	－千円
店舗改装費用	5,545千円	7,075千円
計	19,259千円	18,116千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(6店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,811
国内その他地区	直営店舗(14店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	22,370
合 計			34,182

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,182千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物16,983千円、工具、器具及び備品17,199千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(24店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	41,396
国内その他地区	直営店舗(28店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	31,948
合 計			73,345

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,345千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物44,917千円、工具、器具及び備品28,428千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	52,956千円	9,621千円
組替調整額	－千円	－千円
その他の包括利益合計	52,956千円	9,621千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,779	—	—	1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月28日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,779	47	—	1,826

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,361	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
現金及び預金	2,106,541千円	2,546,026千円
預入期間が 3 か月を超える定期預 金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,106,541千円	2,546,026千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
重要な資産除去債務の計上額	24,758千円	74,722千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	793円80銭	1株当たり純資産額	822円13銭
1株当たり当期純利益	44円71銭	1株当たり当期純利益	56円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,407,438	5,600,417
普通株式に係る純資産額(千円)	5,407,438	5,600,417
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	304,598	387,767
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,598	387,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,369	2,380,099
受取手形	20,520	26,005
売掛金	709,248	881,585
商品	566,923	552,600
貯蔵品	137	124
前払費用	71,019	78,693
繰延税金資産	83,763	74,763
未収入金	48,280	37,609
その他	52,035	51,199
貸倒引当金	△7,849	△3,691
流動資産合計	3,537,448	4,078,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	648,908	887,209
減価償却累計額	△270,175	△355,439
建物(純額)	378,733	531,769
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	△1,575	△1,575
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	670,187	810,959
減価償却累計額	△376,168	△456,209
工具、器具及び備品(純額)	294,018	354,750
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	22,766	22,766
減価償却累計額	△20,599	△21,683
リース資産(純額)	2,166	1,083
建設仮勘定	9,712	7,847
有形固定資産合計	1,719,195	1,930,015
無形固定資産		
ソフトウェア	291,264	173,826
電話加入権	5,786	5,786
その他	-	183
無形固定資産合計	297,051	179,797
投資その他の資産		
関係会社株式	177,745	177,745
出資金	219	219
関係会社長期貸付金	279,624	236,499
長期前払費用	10,249	7,788
繰延税金資産	11,028	13,481
差入保証金	1,202,929	1,322,947
その他	21,161	26,666
貸倒引当金	△1,635	△1,723
投資その他の資産合計	1,701,322	1,783,624
固定資産合計	3,717,569	3,893,437
資産合計	7,255,018	7,972,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,372,378	605,937
電子記録債務	-	1,094,015
1年内返済予定の長期借入金	99,960	25,190
リース債務	1,143	1,187
未払金	228,625	294,221
未払費用	241,963	247,677
未払法人税等	140,640	211,320
未払消費税等	30,399	171,490
預り金	31,640	26,821
前受収益	2,121	2,113
賞与引当金	109,482	110,260
ポイント引当金	-	3,825
その他	-	942
流動負債合計	2,258,355	2,795,003
固定負債		
長期借入金	25,190	-
リース債務	1,187	-
長期未払金	9,359	6,242
退職給付引当金	24,144	48,828
資産除去債務	126,476	191,315
長期預り保証金	103,500	102,000
固定負債合計	289,858	348,386
負債合計	2,548,213	3,143,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	4,035,544	4,157,826
利益剰余金合計	4,200,544	4,322,826
自己株式	△952	△1,000
株主資本合計	4,706,804	4,829,039
純資産合計	4,706,804	4,829,039
負債純資産合計	7,255,018	7,972,429

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	15,513,199	16,448,990
売上原価		
商品期首たな卸高	594,570	566,923
当期商品仕入高	7,229,560	7,642,080
合計	7,824,131	8,209,003
他勘定振替高	193,612	166,486
商品期末たな卸高	566,923	552,600
売上原価合計	7,063,595	7,489,916
売上総利益	8,449,604	8,959,073
販売費及び一般管理費	8,105,525	8,349,574
営業利益	344,078	609,499
営業外収益		
受取利息	3,874	3,268
受取配当金	36,000	-
仕入割引	11,411	11,663
固定資産賃貸料	39,309	39,271
為替差益	8,646	-
受取手数料	14,832	17,344
雑収入	5,470	6,304
営業外収益合計	119,543	77,853
営業外費用		
支払利息	4,047	1,739
為替差損	-	1,953
雑損失	533	504
営業外費用合計	4,580	4,198
経常利益	459,041	683,154
特別損失		
固定資産除却損	17,312	18,107
減損損失	34,182	73,345
特別損失合計	51,494	91,452
税引前当期純利益	407,547	591,702
法人税、住民税及び事業税	158,214	258,510
法人税等調整額	14,053	6,547
法人税等合計	172,268	265,057
当期純利益	235,278	326,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,004,629	4,169,629
当期変動額							
剰余金の配当						△204,363	△204,363
当期純利益						235,278	235,278
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	30,915	30,915
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,035,544	4,200,544

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△952	4,675,889	4,675,889
当期変動額			
剰余金の配当		△204,363	△204,363
当期純利益		235,278	235,278
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	30,915	30,915
当期末残高	△952	4,706,804	4,706,804

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,035,544	4,200,544
当期変動額							
剰余金の配当						△204,363	△204,363
当期純利益						326,644	326,644
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	122,281	122,281
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,157,826	4,322,826

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△952	4,706,804	4,706,804
当期変動額			
剰余金の配当		△204,363	△204,363
当期純利益		326,644	326,644
自己株式の取得	△47	△47	△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	△47	122,234	122,234
当期末残高	△1,000	4,829,039	4,829,039

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。